



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2520 号 2015.6.30 発行

精神疾患患者向け月刊誌「メンタルヘルスマガジン…」が創刊100号 前向きに生きるヒント 産経新聞 2015年6月30日



「メンタルヘルスマガジン こころの元気+」100号

鬱病や統合失調症などの患者のための月刊誌「メンタルヘルスマガジン こころの元気+ (プラス)」(会員制、約1万部)が6月、100号を発刊した。

平成19年3月に創刊。表紙を飾るのは笑顔の患者たちだ。患者自身が書き手となり、前向きに人生と向き合うヒントを提供し続けてきた。

発行者は、患者と医師らで作るNPO法人「地域精神保健福祉機構 (コンボ)」(千葉県市川市)。表紙に患者のグラビアを使うアイデアは、丹羽大輔編集長(52)が発案した。

「当時は当事者が少しずつ、世の中に出ていく風潮が高まっていた。育児雑誌を参考に読者モデルのアイデアを思い付いた」と振り返る。反響は大きく、読者モデルへの応募が数年待ちになることもあった。

会員が回答者(コンボライター)となり、患者らの質問に答えるコーナーも人気。登録コンボライターは約640人に上る。その一人、双極性障害(躁鬱病)の市川左千子さん(47)は「病気になり、栄養士の仕事を辞めた後は死ぬことばかり考えていた。でも、自分の書いた文章が人の役に立つことが自信になった」と話す。

丹羽編集長によると、コンセプトの一つは「リカバリー(回復)」。「病気になると周囲は『無理をさせてはいけない』と過保護になりがちだ。でも、車の後部座席に座っているより、自分で運転する人生のほうがいい。それがリカバリー」と話す。

雑誌は毎月郵送。会費は年間5千円(送料込み)。問い合わせは同法人((電)047・320・3870)。

難病患者、ライブで支援 滋賀・東近江、障害者らの音楽ユニット



京都新聞 2015年06月30日
難病支援のチャリティーライブを始めた森野さん(右端)と井上さん(右から2人目)。山田さん(左端)との出会いがきっかけだった=東近江市山上町

難病の潰瘍性大腸炎を患う井上克己さん(53)=滋賀県東近江市=と全盲の森野裕香里さん(25)=同=によるアマチュアの音楽ユニット「わ音」が難病患者への支援を目的としたチャリティー

ライブを県内で開いている。「自分たちだからこそできることがある」と4月に始め、5回目のライブを7月5日に栗東市内で開く。

森野さんは先天性の全盲で、2008年から3年間、県立盲学校高等部専攻科（彦根市）でマッサージ技術を学んだ。当時暮らしていた寄宿舎に指導員として赴任していたのが井上さん。ともに音楽好きで、12年に「わ音」を結成した。

当初は難病や障害の当事者ということはず、東近江市などの集会所や小学校を訪問していた。転機は今年1月、井上さんと同じ潰瘍性大腸炎の患者で、同市山上町で喫茶店を営む山田絵莉さん（30）との出会い。下痢や血便、慢性的な腹痛に襲われながらも前向きに生きる山田さんの姿を見て、「自分たちも」とチャリティーライブを企画した。

森野さんがボーカル兼ピアノを務め、井上さんがギターを弾く。観客のリクエストに応じて歌い、自主企画の場合はさだまさしさんやアンジェラ・アキさんの曲を披露。会場で寄付を募り、これまでに約6万円が集まった。難病患者の作業所「ワークスペース喜福」（東近江市）に贈り、パソコン代などに使う予定という。

現在はオリジナル曲5曲を収録したCDを自主制作中で、売り上げも寄付する。2人は「楽しいことをやって誰かの役に立てるのがうれしい」と話す。

5日のライブは栗東市御園のJRA栗東トレーニング・センター厚生会館で午後2時開演。京都市西京区在住のシンガーソングライター堀内圭三氏や栗東市に拠点を置くゴスペルグループ「ACTIVEMAMA」と共演する。無料。

問い合わせは、井上さんの携帯電話090（1488）3018。

国体グッズ、障害者が手作り＝和歌山県

時事通信 2015年6月30日

「きいちゃん」グッズ作りに協力する障害福祉サービス事業所を紹介しているパンフレット

秋に「紀の国わかやま国体」と全国障害者スポーツ大会の開催を控える和歌山県。マスコットキャラクターの紀州犬「きいちゃん」のグッズの一部は、県内の障害福祉サービス事業所で手作りされている。各事業所の作業風景を紹介するパンフレットも作製。珍しい取り組みという。



パンフレットはJR和歌山駅（和歌山市）の駅ビル内などにあるグッズ売り場「きいちゃんステーション」で配布している。国体の公式サイトからもダウンロードできる。県障害者スポーツ大会課の担当者は「グッズやパンフレットを通じて障害者のことを知ってもらいたい」と話している。

パンフレットは、社会福祉法人やNPOなどが運営する計16の事業所を紹介。きいちゃんがプリントされたボールペンや缶バッジ、クッキーなど手作り商品のほか、通所者らの作業風景、商品作りに込めた思いを説明している。

先の担当者は「大会の一つの目的は、人々に障害への理解を深めてもらうこと」と指摘。「スポーツが得意な障害者には大会に参加してもらえればいいし、そうでない人にもこうしたグッズ作りで関わってもらおうことで、より大会の意義を実現できる」と説明している。

【もぎたて便】

知的障害者ら自由なタッチ 大阪・心斎橋のホテルで絵画展 産経新聞 2015年6月30日

知的障害者による絵画展「西淡路希望の家展」が、大阪府中央区のニューオーサカホテル心斎橋で開かれている。沖縄の海や花、ジンベイザメなどが自由なタッチで描かれるなど、個性豊かな作品を鑑賞できる。

宿泊客に宿泊以外の楽しみも持ってもらうと同ホテルが企画した。知的障害者の働く場を支援する社会就労センター「西淡路希望の家」(同市東淀川区)の美術部に所属する30～60代の男女10人が、劇団四季で小道具の制作を担当した経験を持つ職員、金武啓子さんの指導を受けながら、アクリル絵の具に接着剤を混ぜて油絵の具風にした塗料や色鉛筆などを用いて制作。トレーシングペーパーやノート、段ボールに描いた作品なども展示しており、宿泊客にも「かっこいい」などと好評という。

7月5日まで。正午～午後6時。入場無料。問い合わせは西淡路希望の家(電)06・6323・4991。

障害者尊厳守る改正を 違憲訴訟団が厚労省と協議 しんぶん赤旗 2015年6月30日

障害が重い人ほど自己負担料が高くなる障害者自立支援法は違憲だと全国の障害者が訴えた障害者自立支援法違憲訴訟の原告団・弁護団は29日、厚生労働省と定期協議を開き、障害福祉施策の改善を求めました。今回で7回目。

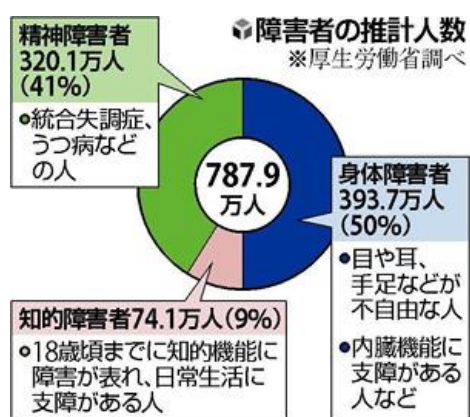
同訴訟は2010年1月、訴訟団と国が自立支援法廃止と新法制定などを盛り込んだ「基本合意文書」を締結し、和解。定期協議で、基本合意の履行状況を確認します。

自立支援法を改定した障害者総合支援法が13年4月に施行されましたが、応益負担やサービス支給決定のあり方、65歳で障害者が介護保険に強制的に移行させられる問題などは残ったままです。同省では、来年の通常国会に提出予定の同法改正について議論の最中です。藤岡毅弁護士は、法改正にあたり、定期協議の議論も踏まえるよう要請しました。

東京の元原告、家平悟さん(43)は「65歳で福祉サービスの無償化が打ち切られ、1割自己負担を課せられるのは障害者の尊厳を再び踏みにじることになる」と強調しました。

和歌山市の元原告、大谷真之さん(40)は、市町村の基準に沿ったサービスの支給決定では、重度障害者には日常生活を送るためのヘルパー利用時間が足りないと訴えました。

今年7月から、障害者手帳のない難病332疾患が総合支援法の対象に。長岡健太郎弁護士は対象疾患の拡大を評価する一方、病名列挙で対象外の患者が出ると指摘し「不公平が残ることのない研究をすすめて」と要望しました。



Q 「介護」とは 読売新聞 2015年6月30日
坂本 知佳 県立高校2年。
共働きの両親と暮らす。数学が得意。

「普通の生活」送るための支え
Q きょう、学校帰りに中学時代の部活の先輩と偶然会ったの。4月から、介護の仕事を目指して、福祉の専門学校に通ってるんだって。



A 日本は高齢化が進み、介護の担い手がたくさん必要なんだ。先輩のような若者が増えるといいね。

Q そもそも、介護って、どんなことをやるの？ お年寄りのお世話をするとか、何となくイメージはあるんだけど。

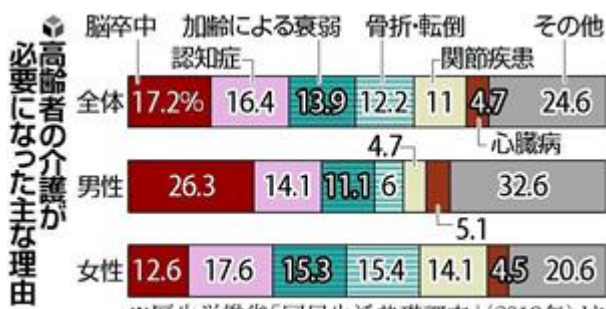
A 介護というのは、年を取ったり、病気や



ケガをしたりして、身の回りのことが、自分だけではできなくなった人の生活を支えることなんだ。食事やトイレ、入浴の介助などがまず思い浮かぶと思うけど、普通の生活を送るには、着替えや整髪といった身繕いも大切だし、掃除や洗濯などの家事も必要だよ。

Q けっこう幅広いんだね。

A どんな介護が必要かは、受ける人の状態によるんだけど、お年寄りの話し相手になったり、認知症で記憶力や判断力が衰えた人のお金を管理したりすることも、介護に含む考え方もあるよ。介護を受ける人は、体が弱っていることが多いから、健康状態の確認も重要だし、たんの吸引などの医療的ケアやリハビリを必要とする場合もあるんだ。



Q なんだか、家政婦さんや看護師さんみたいだけ。

A 実際、介護には、他の分野と分けるのが難しい部分があるんだ。海外では、高齢者や障害者の世話は医療や家事に含まれ、介護という独立した概念がない地域もあるらしいよ。日本では、介護の知識と技術を持つ専門職として介護福祉士という国家資格を設けているんだけど、そういう国は世界的には少数派なんだ。

介護保険で受けられる主な介護サービス

- ・食事やトイレ、入浴の介助
- ・整髪など身繕いの介助
- ・掃除や洗濯などの家事
- ・買い物
- ・外出介助
- ・健康管理



Q 日本ではなぜ、介護が専門分野として発展したの？

A 戦後、日本人の寿命が延びて、高齢者が急増したことが大きいね。加齢とともに、脳卒中や心臓病などの病気にかかりやすくなるし、認知症になる人も増える。体力が衰えるので、転んで大けがをして、体が不自由になることも。高齢化は、介護の需要の高まりに直結するんだ。

Q それで、どうなったの？

A 高度成長期終盤の1960年代末頃から、寝たきりの高齢者の増加が社会問題になった。当時は日本でも、介護は家族がするという考え方が一般的で、女性の役割とされていた。公的な支援は乏しく、負担の重さから心中事件なども起きたんだよ。その悲惨さから、「介護地獄」という言葉ができたほどだ。

Q そうならないために、介護保険とかいうものがあるんじゃないの？

A 介護を社会全体で担うため、介護保険制度がスタートしたのは、2000年のことだ。税金と、40歳以上の人払う保険料で、介護が必要な人を支える仕組みなんだ。介護の必要性を示す「要介護」や「要支援」に認定された高齢者は誰でも、原則、費用の1割を自己負担することで、介護サービスを受けられるようになった。街中でも介護事業所が増え、介護がすっ

かり身近になったんだよ。

Q 保険ができて、もう安心だね。

A それがそうとも言えないんだ。介護保険が始まった頃は、年間3・6兆円だった総費用が、今では10兆円を超えるまでに膨れあがって、財政問題になっている。そのうえ、今後は少子化で働き手が減るから、介護を担う人手不足もますます深刻化しそう。2025年には、人数の多い団塊の世代が全員、介護の必要性が高まる75歳以上になるから、対策を急がなくちゃならないね。(飯田祐子)



広がるテレワーク 職場離れ在宅勤務



育児や介護と両立 東京新聞 2015年6月30日
テレワークについて意見を交わす六本木さん(右奥)ら＝太田市で

インターネットや携帯電話を使い、職場を離れて働く「テレワーク」が広がりつつある。場所や時間にとらわれず、在宅勤務ならば育児や介護との両立も可能だ。「柔軟な働き方」に期待が高まる。(杉原麻央)

「通勤時間や仕事の合間を家事に充てられる。義父の通院に付き添う時も、職場や同僚に気を使わずに時間をやりくりできた」

太田市のテクノプラザおおたで二十七日に開かれた在宅勤務の課題を考えるセミナー。一月に事務・営業代行業を始めた伊勢崎市の六本木和泉さん(48)は、自らの体験を話した。企業からコールセンター業務の委託を受け、週三日、自宅のパソコン前で仕事をしている。

六本木さんは子育てをしながら働いた経験があり、現在は夫の両親とも同居している。在宅勤務は自己管理と成果が問われるが、「決められた場所と時間で働くのが難しい人も、柔軟に働き続けられる。自治体が支援すれば、裾野は広がるのではないかと話した。

太田市のNPO法人「在宅はたらき隊」は、五年前から在宅勤務を希望するシングルマザーや障害者ら四十人に、自治体や企業からの業務をあっせんしてきた。パートなどの仕事と掛け持ち、副業程度の収入を得ている人が多いという。

理事長の小林照子さん(48)は「自分は何ができるかを明確にし、専門スキルを常に向上させていく姿勢が重要だ」と指摘した。

セミナーは、NPO活動支援やテレワーク推進を目指す太田市職員の有志が開き、二十五人が参加した。企画した大橋志帆さん(44)は「出産や育児、介護、病気などで生活に変化があっても仕事を辞めずにすむように、企業や地域と協力してテレワークを定着させたい」と話していた。

7月1日大淀に直売所 - 下市の多機能型事業所「わかば」 奈良新聞 2015年6月30日



手作り看板が上がりオープンを待つ「わかば」のメンバーら＝29日、大淀町今木

障害者の就労支援などを行う下市町阿知賀の多機能型事業所「わかば」(植田洋子施設長、16人)が7月1日、大淀町今木の国道309号沿いに、初の野菜直売所を開く。

空き店舗を活用し、施設利用者が育てた野菜を中心に、地元産のくだものやキノコ、木工品、土産物などを販売。下市、大淀両町の農家約10軒の協力も得て、年間を通じて旬の野菜を並べる。

成年後見人、第三者が59% 14年の県内まとめ 信濃毎日新聞 2015年06月30日

認知症や知的障害、精神障害で判断力が不十分な人の財産や権利を守る「成年後見制度」で、長野家庭裁判所が2014年に選任した成年後見人のうち、親族以外の第三者が59・8%に上ったことが29日、同家裁のまとめで分かった。同家裁が把握している統計のうち、最も古い08年は23・4%。第三者の増加について、福祉関係者は核家族化などで

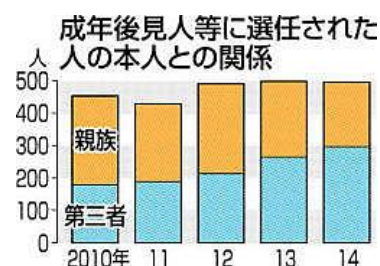
頼れる身内がない人が増えていると指摘している。

成年後見人（保佐人、補助人含む）は、判断能力が不十分になった人の権利保護のため、親族や市町村長らが申し立てて家裁が選任する。

長野家裁が選任した成年後見人のうち、第三者は13年に497人中264人（53・1％）と、初めて親や子ども、配偶者などの親族を上回った。14年は495人を選任し、第三者は296人だった。

14年の第三者は、弁護士や司法書士などの専門職が239人（80・7％）を占めた。一方で対象者が自宅で暮らし続けていて専門職では対応が難しいとして、社会福祉協議会などでつくる公的センターが法人として後見人になったケースは49件と、11年の6件から大幅に増えた。

成年後見制度に詳しい中央大法学部の新井誠教授（民法）は「制度を支えてきた親族の絆が希薄になっており、孤立を強めるお年寄りらを血縁だけでなく、地縁でも支える仕組み作りが必要だ」と指摘している。



琉神マブヤーから勇気もらうぞ 沖縄・こども病院にオブジェ



沖縄タイムス 2015年6月30日
「マブヤーをプレゼントしてくれてありがとう」とお礼を述べた渡邊航君（左）＝29日、南風原町の県立南部医療センター・こども医療センター

沖縄県立南部医療センター・こども医療センター（我那覇仁院長）の小児外科前広場に29日、琉神マブヤーの等身大オブジェが現れた。贈呈式には入院・通院する子どもやきょうだい、保護者らが集まって記念撮影。子どもに勇気を与える正義のヒーローの登場を喜んだ。

マブヤーの著作権を持つ南西産業（島中敏成社長）とイベントなどを手掛けるマブイストーン（古谷野裕一社長）が、病院側の依頼に応じて贈った。大ファンという渡邊航君（5）は集まった子どもを代表し「プレゼントしてくれてありがとう」と礼を述べた。

洲本市子育て応援パスポート 割引などサービス申請受付、あすから18歳までの子供や妊婦対象 兵庫

産経新聞 2015年6月30日
洲本市子育て応援パスポートのPRをする竹内通弘市長（中央）＝29日、洲本市役所

洲本市は29日、18歳までの子供や妊婦を対象に店舗で割引などのサービスが受けられる「洲本市子育て応援パスポート」を発行すると発表した。7月1日から申請を受け付け、協賛店舗にはステッカーが貼られる。

子育てを社会で応援し、子連れでの外出をサポートする環境作りを進めるために実施される。パスポートカードは子供の名前で発行され、18歳となった最初の3月末まで、妊娠中の女性は出産予定月までが有効期限となる。対象は市内の約7200人。カードを提示すると5～10％程度の割引が受けられる店舗や粉ミルク用のお湯やおむつ交換スペースの提供、子供向けプレゼントなど、各店が決めたサービスが受けられる。

協賛店は「イオン洲本店」「ウェルネスパーク五色 ゆ〜ゆ〜ファイブ」など26店舗（28日現在）が登録しており、今後も募集する。店舗にはステッカーを掲示、市のホームペ



ージなどでも「子育てに優しい店」として紹介される。会見した竹内通弘市長は「地域で子育てを応援していただけるよう、店舗に協力をお願いしました。子連れで外出してもらえよう、社会全体で応援したい」とPRした。

申し込みは1日から市健康福祉館の子ども子育て課、五色庁舎窓口サービス課、由良支所で受け付け、パスポートカードは後日郵送される。問い合わせは子ども子育て課（電）0799・22・1333。

教師志望の学生、支援学校の子どもらと手踊り

読売新聞 2015年06月30日

宮崎産業経営大（宮崎市古城町）の学生が、沖縄の郷土芸能を通じて障害を抱える子どもたちと交流するイベントが28日、県立みなみのかぜ支援学校（同市清武町）であった。

教師志望の学生が障害児への理解と支援のあり方を学ぶきっかけにしたいと、7年前から交流を続けている。この日は同大から教職課程の約50人と沖縄伝統芸能サークル「うるま会」のメンバー14人が訪れた。

支援学校の子どもたち約200人は、うるま会の手ほどきで沖縄の手踊り「カチャーシー」を学んだり、学生たちと一緒に音楽や太鼓のリズムに合わせて踊ったりした。

中学部3年の浜崎葵さん（14）は「沖縄の踊りや太鼓のリズムが好き。明るく元気になりました」。経営学部1年の戸高未登さん（19）は「教師になりたいという思いが強くなりました」と話していた。

園児4人に虐待の疑い 腕や太ももにあざ 高砂の福祉施設 神戸新聞 2015年6月30日

1～6歳児が通う児童福祉施設「高砂市立高砂児童学園」（兵庫県高砂市阿弥陀町）で、園児が腕をつねられるなど虐待された疑いが4件あることが29日、市の調査で分かった。昨年6月～今年5月の1年間で、4人に虐待を受けたような痕が見つかったという。

市によると、昨年6月、保護者が同園に、園児の腕につねられたような複数のあざと、手首を強くつかまれたような痕があるのを写真などで報告。昨年夏ごろ、別の園児の頬が赤くなっていたことがあり、今年2月と5月には、太ももや腕をつねられたような痕のある園児が2人いた。

今年5月、兵庫県の相談窓口に「虐待があった」と匿名の通報があり、市が調査。今月中旬、市に再び通報があったのを受け、市が職員ら全関係者に聞き取り調査をしたところ、証言などから疑いがある事例が4件浮上したという。

市は、同園の職員が園児に何らかの危害を加えたとみて引き続き調べている。

同園は、言語・知的面で療育支援が必要な子どもを対象にした施設。定員は30人で、職員は21人。

夫の死去後休養していた上原多香子が活動再開報告

朝日新聞 2015年6月29日

上原多香子（写真は2014年9月28日）

SPEEDの上原多香子（32）が10月に上演される俳優宅間孝行（44）主宰のタクフェス第3弾「くちづけ」（東京・池袋サンシャイン劇場ほか）で仕事復帰することが29日、分かった。

この日、9カ月ぶりに自身のブログを更新。14年9月に夫でヒップホップグループ、ET-KINGのTENNさん（享年35）が亡くなって以降、休止していた芸能活動を再開することを明らかにした。

「長らくご無沙汰しております。また、いつもあたたかい励まし



のお言葉をありがとうございます。本日発表がございました通り、上原多香子はお仕事を再開させていただき運びとなりました。皆さまにお会いできる日を楽しみにしております」
「くちづけ」は宅間の作・演出で、知的障害者の娘と死を目前に控えた父の愛情物語。

社説：出生前診断 「命の選別」避けるために 信濃毎日新聞 2015年6月30日

胎児の染色体疾患を調べる出生前診断を受ける人が増えている。出産の高年齢化に伴い、子どもに先天的な障害があるのではないかと不安を抱く妊婦が多いことが背景にある。

医療技術が進み、新しい検査も広がっている。一方で、妊婦や夫婦に十分な情報を提供し、受診するかどうかの判断や、結果が出た後の意思決定を支える態勢が整っているとは言いがたい。

障害がある胎児を産まない選択は「命の選別」にもつながりかねない。重い決断を迫られて後々まで苦しむ人もいる。障害がないことを知って安心したいからと気軽に受けるような検査ではない。

それだけに、当事者に熟慮を促し、精神面でも支えるカウンセリング態勢が欠かせない。と同時に、子どもに障害があっても安心して育てられるよう、社会が支援を強めていかななくてはならない。

妊婦の血液でダウン症などを調べる新出生前診断は導入初年の2013年度、7700人余が受診。2年目は1万人に増えた。従来からある羊水検査も13年は2万件余に上り、過去最多となった。

新出生前診断の実施施設には、妊婦らへのカウンセリングが義務付けられている。ただ、短時間の一方的な説明だけだったり、不十分な場合がある。

羊水検査を実施した医療機関でも、事前の説明は多くが15分未満だった。人工妊娠中絶につながる倫理的な問題を説明したところは6割ほどにとどまる。問題が大きいと言わざるを得ない。

新出生前診断の実施施設は当初の15から50以上に増えた。大半が加わるグループと別に、独自に実施するところも出始めている。検査対象を他の遺伝疾患に広げるよう求める動きもある。

専門資格として認定を受けた遺伝カウンセラーは全国に160人ほどしかいない。当事者を支える態勢が追いつかないまま検査を広げるべきではない。

県内では、県立こども病院と信州大病院の医師、看護師らが12年から共同のワーキンググループを設け、実施するかどうかの検討を続けている。結論を急がず、慎重に議論を重ねてほしい。

出生前診断が安易に広がれば、検査を受けるよう圧力が強まったり、障害があると分かったのになぜ産むのかと非難されたりする恐れもある。障害者や家族がさらに息苦しさを感ずる社会にもなりかねない。そうしないために何をすべきか。社会全体で考えていく必要がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行